

木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2017年4月1日～2017年9月30日



植林事業(インドネシア)



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 当上期(第2四半期連結累計期間)における事業環境と業績について教えてください。

売上高および経常利益は前年同期比増となりました。

当上期の国内経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復が続きました。海外経済は、中国をはじめアジア新興国等の景気下振れ要因が懸念されつつも、全般的には回復基調で推移しました。しかし一方で、各国の政治情勢など様々な地政学リスクの影響により、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループの業績は海外事業において米国ユタ州で住宅事業を展開するEdge Homes社を新たに連結対象としたことや、同国テキサス州のBloomfield Homes社の持分を追加取得したほか、高齢者向け事業で神鋼ケアライフ(株)の株式を取得した結果、売上高は増収とな

りました。経常利益は、戸建注文住宅の期初受注残減少により完成引渡し棟数が減少しましたが、海外住宅、バイオマス発電、海外植林などの業績が好調に推移し、前期実績を上回りました。なお、上期においてベトナムの木質ボード製造設備に係る減損損失を計上しています。

その結果、売上高は5,621億円(前年同期比9.5%増)、経常利益は189億円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期並みの103億円となりました。

Q2 2018年3月期の通期見通しと下期の主な施策について教えてください。

国内外の事業環境の変化を想定し、将来を見据えた提案や体制づくりを進めていきます。

足元の国内事業環境は、新設住宅の建築着工統計においてこれまで好調であった賃貸住宅にも一服感が出てきたほか、持家についても着工戸数が低調に推移しており、当社の住宅事業も楽観視できる状況ではありません。しかしながら、戸建注文住宅では、受注棟数ベースで上期実績が前期比プラスとなるなど手応えも感じつつあり、引き続き受注拡大を最優先課題として取り組んでいきます。

海外については、特に米国では堅調な経済環境および個人消費等を背景に住宅市場が好調に推移しており、当社グループ各社も販売戸数を着実に伸ばしています。さらなる成長のためにガバナンス強化を図り、強固な経営基盤の構築を行っていきます。

下期の具体的な施策として、国内住宅事業では当社独自工法であるビッグフレーム構法を天井高などにおいて進化させた「The Forest BF」や、共働き世帯など時代のライフスタイルに寄り添った「DUE CLASSO(ドゥーエ クラッソ)」の拡販、住まいに特にこだわりのある方に対する邸宅設計プロジェクトの推進を継続します。また、11月にはこれまでの設計実績を



活かしたクオリティの高い1,000のオリジナルプランに人気の仕様や設備を集約し、フルセットで分かりやすく提案できる「Forest Selection BF」を発売しました。土地から取得して新築される方を含む幅広い需要に対応していきます。

海外事業は、米国・豪州での住宅事業が伸長しており、年間販売戸数を期初予想からプラス300戸の9,100戸に上方修正しました。今期は、タイでのマンション開発やインドネシアでの戸建住宅事業をスタートさせるなど、東南アジアを展開エリアに加え、事業拡大を加速させていきます。

そのほか、木材建材事業においては、ベトナム最大手の内装建材流通・加工会社と業務提携を実施、今後グループ間シナジーを狙うとともに、新興国におけるサプライチェーンの構築を進めます。

これらの取り組みにより、通期業績は売上高1兆2,200億円(前期比9.6%増)、経常利益535億円(同7.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300億円(同13.1%減)を見込んでいます。なお、当社は数理計算上の差異を発生年度に一括償却する会計基準を選択しているため、当該影響(前期は50億円の利益押し上げ要因)を除く経常利益は前期比1.2%増となります。

Q3 中長期的な成長戦略を教えてください。

これまで以上に事業環境の変化にスピード感を持って、次のステージを見据えた体制づくりを進めます。

前期に発表した「住友林業グループ中期経営計画2018」(以下、中期計画)も、下期から後半に突入しました。事業全体としては概ね計画通りに進捗しており、一部の数値目標については今期前倒しで達成する見込みです。引き続き、次のステージを見据えた体制づくりを進めていきます。

今後の事業環境について中長期的な視点で見た場合、国内においては成熟社会としての新たな市場が生まれ、海外で

は新興国を中心に成長市場ならではの変化が起きると予想されます。当社グループは、これまで以上にスピード感を持ってその変化と需要を捉え、総合力を発揮して社会やお客様のニーズにしっかりと応えてまいります。

また、昨今は木材や森林の価値が見直され、人々や社会からの関心も高まっています。当社は、従来から非住宅物件の木造化・木質化を推進する「木化事業」や「研究開発」などを通じて木の可能性を引き出し、付加価値の向上に努めています。この激変する事業環境の中で、持続的な成長を目指し、中大規模木造建築という新しい市場において圧倒的な地位を確立することを1つの目的として、11月に(株)熊谷組と業務・資本提携契約を締結しました。この提携により、住宅・建設・都市開発分野でのグローバル展開に向けて、既存業界の枠組みを越えた独自性のある業界ポジションの構築を目指すとともに、新しい市場を創出することで収益機会の拡大を狙います。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の1つとし、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としています。今回、当期純利益の通期予想を見直しましたが、収益体制の構築は計画通りに進んでいることから、今期の年間配当額は期初予想通り40円とし、6期連続の増配を予定しています。3ヵ年の中期計画の期間においては、利益の増加による資金は配当の原資としつつ、今後の事業成長に向けての投資へも充当する方針です。

これからも、木を事業の軸として時代のニーズの変遷に柔軟に対応しながら、人や地域をはじめ環境・社会へ貢献できる企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



神鋼ケアライフ(株)の株式取得 →P5特集

米国住宅会社Bloomfield Homes, L.P.の持分を追加取得

2013年に株式持分を取得した米国テキサス州の住宅事業会社Bloomfield Homes, L.P.の持分を追加取得し、連結子会社化しました。



4月

高知県で育苗センターを竣工

高知県本山町にて本山樹木育苗センターを竣工しました。当社では、全国4カ所の苗木生産施設で、独自に開発したコンテナ苗の生産技術を活用し生産体制を強化しています。



5月

兵庫県西宮市で、国内最大のサービス付き高齢者向け住宅「エレガノ西宮」の開発に着手

米国で当社初の海外における賃貸住宅開発を開始

米国ノースカロライナ州にて、不動産開発会社Crescent Communities, LLCと共同で、賃貸住宅と商業店舗からなる複合施設を開発します。



7月

初の「統合報告書」を発行

事業活動の状況や将来に向けた取り組みを、財務・非財務情報を含め一体的に発信していきます。
<http://sfc.jp/information/ir/library/annual/>



8月

IoTを活用し、自然災害時に被災地の早期復旧を支援するサービスの実証実験を開始

センシング技術*を活用して、自然災害時に住宅の状態を速やかに把握し、迅速な復旧支援につなげるなど、安心・安全のためのサービスの提供に向けた実証実験を開始しました。

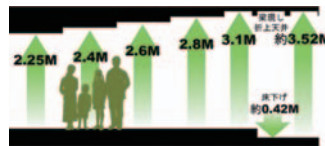
* センサーなどを使用して様々な情報を計測・数値化する技術の総称

9月

2017年

戸建注文住宅「The Forest BF」新発売

当社独自のビッグフレーム構法をさらに進化させた「The Forest BF」では、天井高を選べることに加え、新技術の梁により、さらに開放的な大空間を実現しました。断熱仕様を強化したほか、環境機器によりZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)にも対応しています。



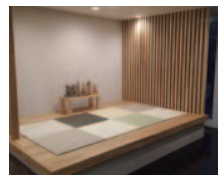
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)パッシブ運用*のESG指数すべてに採用

GPIFがESG投資の運用開始のため選定した、日本株を対象とする3つの指数すべての構成銘柄に選ばれました。木を活用した事業や国内外での森林経営を通じた環境保全への貢献、女性活躍推進などの企業活動が評価され、今回の選出につながったと考えています。

* 運用目標とされるベンチマークに連動する運用成果を目指す手法

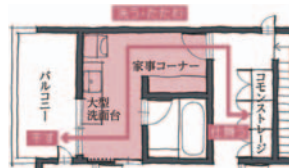
インドネシアに住宅建材・内装部材のショールームをオープン

インドネシアのジャカルタ市内に同国初出展となるショールームをオープン。部材の選定から設計、施工までをトータルにデザインすることで、日本クオリティのワンストップサービスを提供していきます。



共働き家族の家「DUE CLASSO(ドゥーエ クラッソ)」を発売

共働き世帯のニーズをつかみ、家事がはかどる設計提案に加え、家族みなで家事を楽しめる空間、安心・安全を確保する最新技術を取り入れました。



セレクトスタイル商品「Forest Selection BF」を11月に発売

お客様のご要望にぴったりの1邸を、1,000通りの多彩なプランと人気の高い仕様、設備をもって、フルセットで提案します。

豊かな暮らしに貢献する新たな価値の創出

人と木のぬくもりのある高齢者向けサービス

高齢化が一段と進展し、社会が変化することによって新たな高齢者ニーズが顕在化する中、企業の取り組みへの期待が高まっています。住友林業グループは、グループ一体となって高齢者向けサービスを推進する体制を強化しています。本特集では、高齢者が安心して暮らせる社会の創造に向けての当社グループの取り組みについてご紹介します。

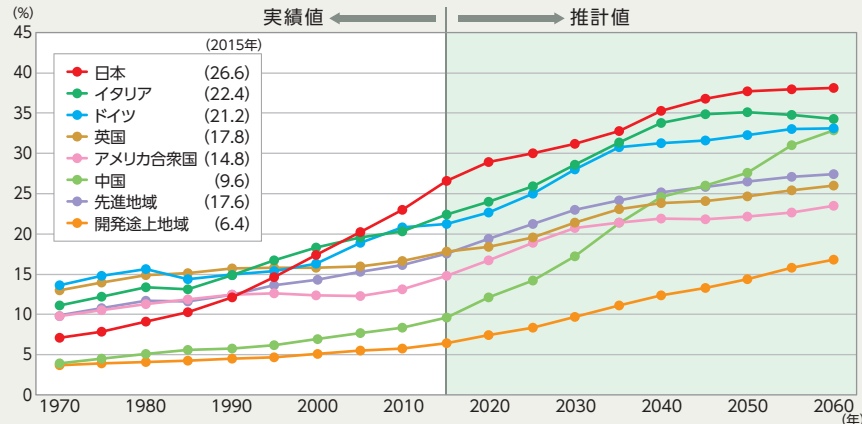
超高齢社会の日本

総務省が発表した2017年9月15日現在の日本の総人口は、1億2,671万人、うち65歳以上の人口は3,514万人と推計されています。

総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は27.7%で、世界一の超高齢社会*です。世界を見渡しても、2位イタリアの22.4%、3位ドイツの21.2%（ともに2015年時点）を大きく上回っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%に達すると見込まれています。

*高齢化率が21%を超えた社会

高齢化の国際的動向



資料：UN, World Population Prospects: The 2015 Revision

ただし日本は、2015年までは総務省「国勢調査」

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位推定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

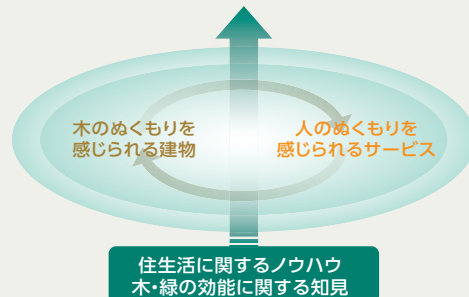
(注) 用元：内閣府 平成29年版高齢社会白書

住友林業だからこそできる、「住まい」を通じた豊かなシルバーライフの提供

『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げる当社グループは、培ってきたノウハウやネットワーク、様々な研究成果を活かすことで、当社グループだからこそできる「住まい」を通じた高齢者の方々への安心で豊かな暮らしの提供に取り組んでいます。

具体的には、木のぬくもりを感じられる建物と人のぬくもりを感じられるサービスが生み出す「住まい」として、高齢者施設を運営しています。また、木や緑を活かした空間が人の心理・生理面に及ぼす効果について研究を進めているほか、高齢者を含めた幅広い世代の方々から安心していつまでも心地よく暮らせるよう、ライフステージの変化に対応したユニバーサルデザインの住空間の提案などを行っています。

「住まい」を通じた豊かなシルバーライフの提供





□ 当社グループにおける取り組み □

高齢者向け介護・ヘルスケア事業

当社グループでは、住宅事業を通して培った技術やノウハウを活かして安全・安心な住まいを提供するとともに、加齢に伴う認知・運動機能の低下を抑制する試みや、高度な医療サービスとの連携を通じて、高齢者の健康で快適な生活をサポートしています。

(株)フィルケア 高齢者施設におけるイノベーションの推進



グランフォレスト鷺宮(東京都中野区)

グランフォレスト学芸大学(東京都目黒区)

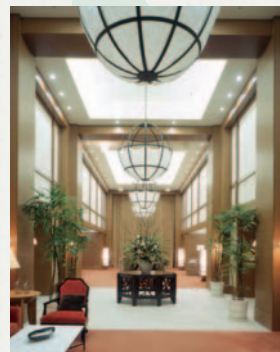
当社グループで高齢者介護施設を運営するフィルケアでは、東京都、神奈川県、静岡県、兵庫県で計13施設の介護付有料老人ホームとデイサービスセンター3施設を運営しています(2017年9月末時点)。フィルケアではICTを活用した見守りシステム、室内調光による快眠システムなど先進的な試みを積極的に取り入れています。2017年2月に開設した「グランフォレスト学芸大学」は、高齢者住宅経営者連絡協議会が主催する「リビング・オブ・ザ・イヤー2017」でイノベーション部門最優秀賞を受賞しました。なお運営する施設の建物は、木のぬくもりを感じさせる内装を重視するとともに、非住宅建築物の木造化、木質化を推進する「木化事業」としての建築も積極的に展開しています。

「住友林業グループ中期経営計画2018」では、フィルケアの運営する介護付有料老人ホームを2019年3月期までに20施設まで拡大することを掲げています。新設施設運営を通して得た知見は、既存施設のサービス向上にも活かしてまいります。

神鋼ケアライフ(株) 高品質なサービスによる充実したシニアライフの提供

2017年に新たにグループ入りした神鋼ケアライフは、健康で自立した生活が可能な高齢者の方々が安心して年齢を重ねていただける大規模かつ充実した設備の有料老人ホームを運営しています。多彩なアクティビティの提供はもとより、併設クリニックによる日常の健康管理、神鋼記念病院との高度な医療連携や、看護師、介護士の手厚い配置による介護体制など、ソフトとハードの両面から満足度の高いサービスによる心豊かな生活環境を提供しています。

また、介護保険外のサービスも含めた在宅介護・看護サービスにも取り組むほか、認知症対応や医療的サービス等の介護ニーズの多様化にも対応してまいります。



エレガノー摩耶(兵庫県神戸市)

木に関わる様々な事業を通して得たノウハウや技術力に基づき、当社グループならではの「住まい」を通したシルバーライフの提供に取り組んでいます。

当社グループは、これからも高齢者向けサービスの内容を発展させ、多様化するニーズに応えてまいります。

筑波研究所

筑波研究所は、再生可能な自然素材である「木」を幅広い分野でより効果的に活用することを目的として、バイオテクノロジーや建築材料の開発など様々な研究に取り組んでいます。木や緑を活かした空間が人の心理・生理面に及ぼす効果についての研究成果は、住宅や高齢者施設、幼児施設など多方面に導入されています。

睡眠の質向上研究

木の内装と間接照明の組み合わせは、副交感神経の働きを高めてリラックスした就寝環境を作り、睡眠の質を改善するという研究結果が導かれています。

(当研究成果は、ウッドデザイン賞2015奨励賞を受賞しました。)



植栽・外構による認知機能改善研究

庭の植物を用いたレクリエーションを5カ月間継続して実施した結果、認知機能の改善が見られました。「グランフォレスト学芸大学」では「花笑み(はなえみ)の庭」と題し、この研究結果を取り入れています。



住宅事業

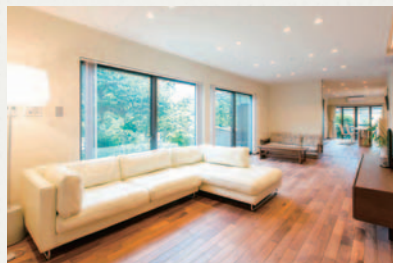
当社グループはこれまでに蓄積したノウハウや技術力を活用し、高齢者の方々を含めた一人ひとりが安心して快適に暮らせる住環境を提供しています。木の良さを構造から内装まで活かし、住む人みなが健やかで住みやすい空間を追求してまいります。

安心安全な住空間の提案

当社グループが手がける住宅やリフォームでは、ユニバーサルデザインやバリアフリーのほか、全館空調と高い断熱性によるヒートショックの予防など、きめ細かな配慮による住まいを提供しています。さらに注文住宅では、独自に開発したビッグフレーム構法により耐震性と大空間を両立できるほか、ライフスタイルの変化に合わせて間取りを変更することで最適な住まいを実現できます。



段差のない設計の事例





財務ハイライト ※億円未満を四捨五入しています。

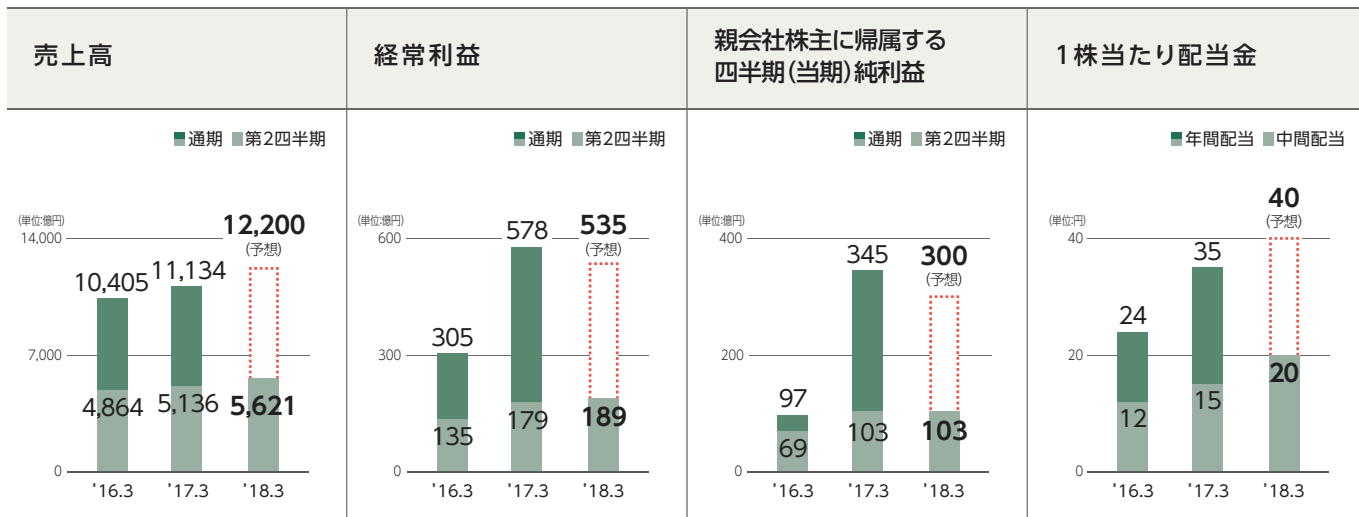
(注)企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(単位:億円)

	2017/3期 第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017/3期	2018/3期 第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上高	5,136	11,134	5,621
営業利益	161	540	161
経常利益	179	578	189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	103	345	103
総資産	7,168	7,944	8,434
純資産	2,486	2,959	3,137

(単位:円)

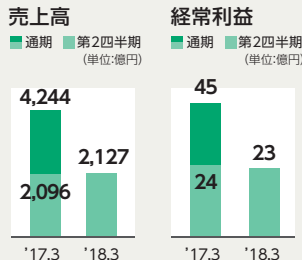
1株当たり四半期(当期)純利益	58.18	194.95	58.18
1株当たり純資産	1,318.39	1,552.04	1,611.35
1株当たり配当金	15.0	35.0	20.0





木材建材事業 36.2%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

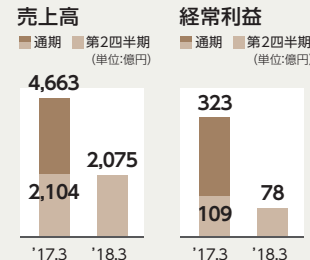


2018年3月期 第2四半期の概況

エネルギー用燃料用材や輸出を含めた国産材の取り扱い量が増加したほか、ビルダー向けの販売が拡大したことなどにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、為替が円安基調で推移し輸入商品の仕入コストが上昇したこともあり、経常利益は前年同期をわずかに下回りました。

住宅事業 35.3%

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、さらには中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業、緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

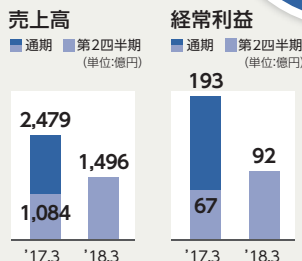


2018年3月期 第2四半期の概況

リフォーム事業は売上高、経常利益ともに前年同期を上回りましたが、主力となる戸建注文住宅事業で完成引渡し棟数が減少したことや、販売管理費が増加したことにより、住宅事業全体では売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

海外事業 25.5%

環太平洋地域を中心に、合板、パーティクルボード、MDF(中密度繊維板)などの建材製造を手がける製造事業や、米国・豪州をはじめとするエリアで住宅・不動産事業を展開しています。



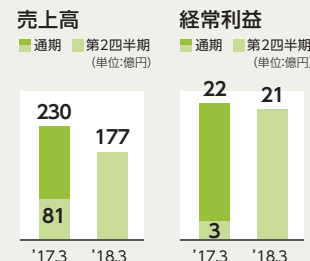
2018年3月期 第2四半期の概況

海外事業は、米国および豪州の既存の住宅会社の事業拡大に加え、前期に持分を取得したWisdom社およびEdge Homes社、ならびに今期に持分を追加取得したBloomfield Homes社などの業績貢献により、大幅な増収増益となりました。

売上高
構成比
(%)

その他事業 3.0%

木質バイオマス発電事業、介護付有料老人ホーム事業、海外植林事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



2018年3月期 第2四半期の概況

前期6月に山林資産を取得したニュージーランドでの植林事業や、同12月に営業運転を開始した紋別バイオマス発電所の業績貢献により、増収増益となりました。



会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従業員	18,397名(グループ全体)

主要関係会社

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産売買の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の 製造・販売
Henleyグループ (オーストラリア現地法人)	注文住宅および分譲住宅の建築・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF (中密度繊維板)・LVL (単板積層材) の製造・ 販売
DRBグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売
MainVue Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売
Gehan Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売
Bloomfield Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の建築・販売

- (注)1. Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されています。
2. DRBグループは、DRB Enterprises, LLC他7社で構成されています。
3. MainVue Homesグループは、MainVue Homes LLC他2社で構成されています。
4. Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されています。
5. Bloomfield Homesグループは、Bloomfield Homes, L.P.他2社で構成されています。

役員

取締役		
* 取締役会長	矢野	龍
* 取締役社長	市川	晃
* 取締役	早野	均
* 取締役	笹部	茂
取締役	和田	賢
取締役	佐藤	建
取締役	福田	晃久
取締役	光吉	敏郎
** 取締役	平川	純子
** 取締役	山下	泉

(注) *は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
監査役(常勤)	田中	秀和
監査役(常勤)	東井	憲彰
* 監査役	寺本	哲
* 監査役	倉阪	克秀
* 監査役	皆川	芳嗣

(注) *は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川	晃
執行役員副社長	早野	均
執行役員副社長	笹部	茂
専務執行役員	和田	賢
専務執行役員	佐藤	建
常務執行役員	福田	晃久

常務執行役員	光吉	敏郎
常務執行役員	高桐	邦彦
常務執行役員	関本	暁
常務執行役員	徳永	完平
常務執行役員	川田	辰己
常務執行役員	川村	篤
執行役員	町野	良治
執行役員	田伏	正幸
執行役員	沼崎	秋生
執行役員	片山	信幸
執行役員	北村	聡一郎
執行役員	西周	純子
執行役員	桧垣	隆久
執行役員	清水	孝一



株式の状況

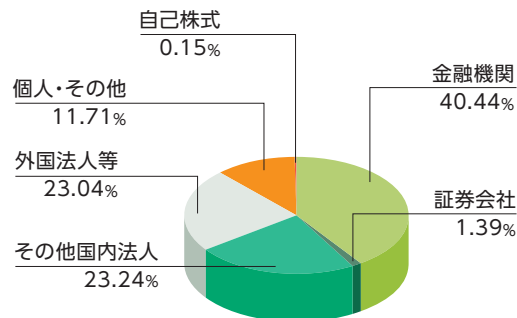
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株 (自己株式282,790株を含む)
株主数	10,029名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,433	5.8
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,781	4.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	6,367	3.5
株式会社伊予銀行	5,849	3.3
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	4,136	2.3
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.9

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

●住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

●公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

木と生きる幸福

 住友林業

この時間が、
とっても
大切だから。

